

平成30年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

平成 30 年度県土整備部当初予算の概要

1	平成 30 年度県土整備部当初予算	1
2	平成 30 年度県土整備部当初予算（課別内訳）	3
3	平成 30 年度県土整備部当初予算性質別調書	5
4	予算の推移	6

平成 30 年度県土整備部主要施策の概要

1	平成 30 年度県土整備部重点事業の概要	7
2	平成 30 年度県土整備部各課の主要事業	
(1)	県土整備政策課	12
(2)	技術管理課	13
(3)	建設・不動産課	15
(4)	用地課	16
(5)	道路計画課	18
(6)	道路整備課	19
(7)	道路環境課	20
(8)	河川整備課	21
(9)	河川環境課	22
(10)	港湾課	23
(11)	営繕課	27
(12)	施設改修課	28
《都市整備局》		
(13)	都市計画課	29
(14)	市街地整備課	31
(15)	公園緑地課	32
(16)	下水道課	34
(17)	建築指導課	36
(18)	住宅課	37

参考資料

1	平成 30 年度当初予算事業別調書（項別内訳）	39
2	県土整備部機構図	49

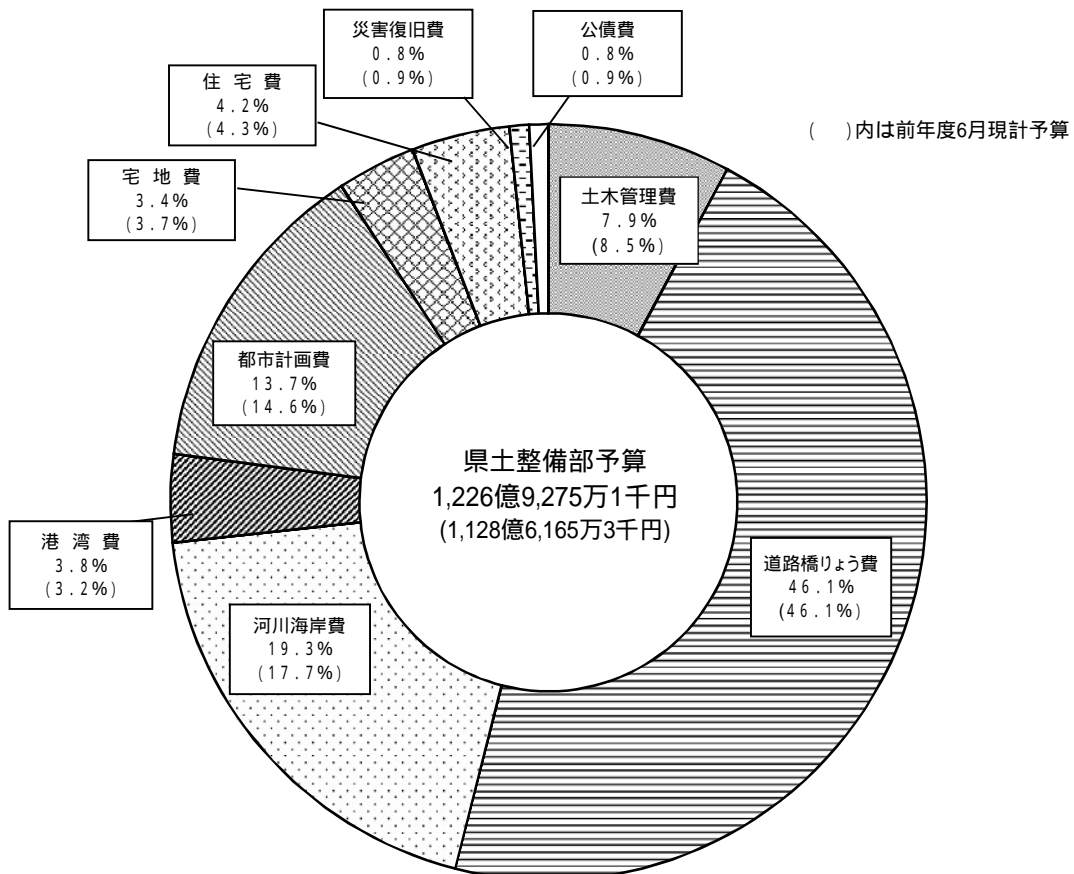
**平成30年度 県土整備部
当初予算の概要**

1 平成30年度 県土整備部当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

科目		30年度当初	29年6月現計	29年度最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	120,674,987	110,843,705	108,885,832	108.9	110.8
	第1項 土木管理費	9,631,618	9,566,557	9,872,538	100.7	97.6
	第2項 道路橋りょう費	56,584,468	52,049,724	49,076,026	108.7	115.3
	第3項 河川海岸費	23,707,834	19,969,524	23,202,191	118.7	102.2
	第4項 港湾費	4,601,282	3,654,269	3,227,341	125.9	142.6
	第5項 都市計画費	16,855,952	16,496,640	15,107,527	102.2	111.6
	第6項 宅地費	4,138,988	4,229,853	3,839,804	97.9	107.8
	第7項 住宅費	5,154,845	4,877,138	4,560,405	105.7	113.0
第12款	災害復旧費	1,013,092	1,013,076	2,218,300	100.0	45.7
	第2項 土木施設災害復旧費	1,013,092	1,013,076	2,218,300	100.0	45.7
第13款	公債費	1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0
合 計		122,692,751	112,861,653	112,109,004	108.7	109.4



特別会計

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
流域下水道事業	36,484,345	34,201,957	32,717,400	106.7	111.5
港湾整備事業	2,155,924	2,105,138	2,047,551	102.4	105.3
土地区画整理事業	15,433,575	15,720,564	15,320,646	98.2	100.7
計	54,073,844	52,027,659	50,085,597	103.9	108.0

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
県 予 算	1,728,880,953	1,726,161,577	1,733,397,315	100.2	99.7
県土整備部予算	122,692,751	112,861,653	112,109,004	108.7	109.4
比 率	7.1	6.5	6.5	-	-

2 平成30年度県土整備部当初予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	11,962,865	11,864,491	13,699,735	100.8	87.3
技術管理課	112,125	77,733	68,104	144.2	164.6
建設・不動産課	92,451	95,506	91,270	96.8	101.3
用地課	1,429,032	1,518,483	1,198,726	94.1	119.2
道路計画課	12,155,969	15,033,683	15,184,586	80.9	80.1
道路整備課	31,495,242	27,102,962	24,419,011	116.2	129.0
道路環境課	23,624,460	19,427,369	17,510,921	121.6	134.9
河川整備課	18,841,131	15,621,465	18,212,700	120.6	103.5
河川環境課	4,090,435	3,662,752	3,816,436	111.7	107.2
港湾課	4,514,434	3,583,860	3,159,795	126.0	142.9
営繕課	12,089	12,298	11,219	98.3	107.8
施設改修課	9,434	9,481	8,072	99.5	116.9
都市計画課	148,988	99,892	73,229	149.1	203.5
市街地整備課	2,829,646	2,834,272	2,751,312	99.8	102.8
公園緑地課	2,496,422	2,369,351	2,725,687	105.4	91.6
下水道課	2,231,277	3,172,095	3,178,090	70.3	70.2
建築指導課	186,919	182,501	162,760	102.4	114.8
住宅課	6,159,517	5,882,010	5,565,277	104.7	110.7
収用委員会	300,315	311,449	272,074	96.4	110.4
合計	122,692,751	112,861,653	112,109,004	108.7	109.4

特別会計

特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	36,484,345	34,201,957	32,717,400	106.7	111.5
合計	36,484,345	34,201,957	32,717,400	106.7	111.5

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	2,155,924	2,105,138	2,047,551	102.4	105.3
合計	2,155,924	2,105,138	2,047,551	102.4	105.3

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	15,433,575	15,720,564	15,320,646	98.2	100.7
合計	15,433,575	15,720,564	15,320,646	98.2	100.7

3 平成30年度 県土整備部当初予算 性質別調書
(一般会計)

(単位 : 千円、%)

区 分	30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
1 人 件 費	8,699,096	8,705,137	9,127,817	99.9	95.3	
2 物 件 費	1,345,475	1,342,747	1,326,433	100.2	101.4	
3 維 持 補 修 費	2,671,915	2,535,878	2,556,722	105.4	104.5	
4 その他消費的経費	10,760,338	8,277,540	8,003,911	130.0	134.4	
内 訳	(1) 負 担 金	967,529	908,397	881,620	106.5	109.7
	(2) 補 助 金	3,349,794	1,564,799	1,177,687	214.1	284.4
	(3) 交 付 金				-	-
	(4) 貸 付 金				-	-
	(5) 委 託 料	6,438,285	5,800,895	5,867,358	111.0	109.7
	(6) そ の 他	4,730	3,449	77,246	137.1	6.1
5 投 資 的 経 費	93,242,249	85,228,161	84,388,767	109.4	110.5	
内 訳	(1) 普通建設事業	79,340,949	66,717,161	64,653,007	118.9	122.7
	ア 補 助	47,734,756	44,303,478	40,693,363	107.7	117.3
	道 路	17,400,881	18,178,474	13,784,196	95.7	126.2
	河 川	15,069,157	12,211,399	14,814,999	123.4	101.7
	港 湾	1,776,100	1,421,000	1,101,535	125.0	161.2
	都市計画	11,324,478	10,309,924	9,158,923	109.8	123.6
	宅 地	31,600	178,200	170,000	17.7	18.6
	住 宅	2,132,540	2,004,481	1,663,710	106.4	128.2
	そ の 他				-	-
	イ 単 独	31,606,193	22,413,683	23,959,644	141.0	131.9
	道 路	24,560,764	16,560,131	17,611,873	148.3	139.5
	河 川	3,250,630	2,886,669	3,557,417	112.6	91.4
	港 湾	1,111,835	649,460	630,597	171.2	176.3
	都市計画	2,147,676	1,925,230	1,675,380	111.6	128.2
	宅 地	8,245	10,110	10,110	81.6	81.6
	住 宅	478,165	382,083	474,267	125.1	100.8
	そ の 他	48,878			-	-
	(2) 受託事業				-	-
	(3) 災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	2,218,300	100.0	45.5
	(4) 直轄事業負担金	12,891,300	17,501,000	17,517,460	73.7	73.6
道 路	9,010,000	14,040,000	14,191,060	64.2	63.5	
治 水	3,208,000	2,871,000	2,925,000	111.7	109.7	
港 湾	573,300	490,000	401,400	117.0	142.8	
災 害	100,000	100,000		100.0	-	
6 そ の 他	5,973,678	6,772,190	6,705,354	88.2	89.1	
内 訳	公 債 費	1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0
	積 立 金				-	0.0
	繰 出 金	4,969,006	5,767,318	5,700,482	86.2	87.2
合 計	122,692,751	112,861,653	112,109,004	108.7	109.4	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	25,866,079	24,141,382	22,774,011	107.1	113.6
	負担金・分担金	4,231,544	3,728,753	3,252,676	113.5	130.1
	使用料・手数料	8,590,668	8,607,555	8,457,900	99.8	101.6
	財 産 収 入	43,190	42,663	109,941	101.2	39.3
	寄 付 金				-	-
	繰 入 金	1,618,586	1,647,040	1,659,749	98.3	97.5
	諸 収 入	1,364,584	1,427,003	1,386,369	95.6	98.4
	地 方 債	56,054,800	54,000,700	52,437,300	103.8	106.9
一 般 財 源	24,923,300	19,266,557	22,031,058	129.4	113.1	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)		30年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	9,765,699	99.4	9,347,036	95.7	9,414,935	100.7	9,566,557	101.6	9,631,618	100.7
道路橋りょう費	47,838,401	95.6	53,524,134	111.9	53,042,602	99.1	37,496,633	70.7	56,584,468	150.9
河川海岸費	18,256,859	108.8	19,221,494	105.3	21,607,687	112.4	19,969,524	92.4	23,707,834	118.7
港湾費	3,394,052	112.6	3,693,820	108.8	3,472,046	94.0	3,654,269	105.2	4,601,282	125.9
都市計画費	13,467,540	116.1	13,496,537	100.2	17,299,956	128.2	11,135,256	64.4	16,855,952	151.4
宅地費	5,448,030	94.9	5,637,044	103.5	4,349,898	77.2	3,479,200	80.0	4,138,988	119.0
住宅費	5,092,015	83.7	5,357,937	105.2	4,931,220	92.0	4,877,138	98.9	5,154,845	105.7
土木施設 災害復旧費	687,226	100.1	1,012,670	147.4	1,012,705	100.0	1,013,076	100.0	1,013,092	100.0
公債費	1,005,473	100.0	1,005,283	100.0	1,005,072	100.0	1,004,872	100.0	1,004,672	100.0
計	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4	92,196,525	79.4	122,692,751	133.1

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%) (単位：千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)		30年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	23,740,721	119.0	24,443,648	103.0	26,199,876	107.2	13,521,322	51.6	25,866,079	191.3
地方債	40,123,200	86.2	50,483,300	125.8	50,254,800	99.5	34,911,300	69.5	56,054,800	160.6
その他	20,512,818	134.9	15,211,510	74.2	17,602,665	115.7	14,156,150	80.4	15,848,572	112.0
一般財源	20,578,556	89.1	22,157,497	107.7	22,078,780	99.6	19,653,424	89.0	24,923,300	126.8
計	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4	82,242,196	70.8	122,692,751	149.2

特別会計予算の推移

(単位：千円、%) (単位：千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)		30年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
流域下水道 事業	34,566,378	105.3	36,796,038	106.5	36,696,087	99.7	34,201,957	93.2	36,484,345	106.7
港湾整備 事業	1,366,236	102.9	1,635,423	119.7	1,706,919	104.4	2,105,138	123.3	2,155,924	102.4
土地区画整理 事業	11,930,693	99.9	12,329,690	103.3	13,580,510	110.1	15,720,564	115.8	15,433,575	98.2
計	47,863,307	103.8	50,761,151	106.1	51,983,516	102.4	52,027,659	100.1	54,073,844	103.9

平成30年度
県土整備部主要施策の概要

1 平成30年度 県土整備部重点事業の概要

平成30年度は、総合計画『次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン』の実施計画の2年目となります。

県土整備部においては、3つの基本目標のうち、「安全で豊かなくらしの実現」と「経済の活性化と交流基盤の整備」の2つの基本目標の下に、各種事業を位置付けており、今年度も引き続き、これらの事業を重点的に実施し、総合計画の基本理念である「くらし満足度日本一」の実現に向け、総力を挙げて取り組んでいるところです。

千葉県総合計画『次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン』第3章

ゴシック体（網掛け部分）は、県土整備部と関連がある項目

基本目標	政策分野	施策項目
安全で豊かなくらしの実現	1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上 災害に強いまちづくりの推進 危機管理対策の推進
	2 くらしの安全・安心を実感できる社会づくり	犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築 交通安全県ちばの確立 消費生活の安定と向上
	3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり	増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供 生涯を通じた健康づくりの推進 高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現 障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築 互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進
	4 文化とスポーツで輝く社会づくり	ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティの醸成 「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進
	5 みんなで守り育てる環境づくり	地球温暖化対策の推進 循環型社会の構築 豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全 野生生物の保護と適正管理
のを育担千葉の未成うう子ども	1 子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり 地域による子育て支援の充実 子どもの健やかな成長と自立
	2 世界に通じ未来を支える人づくり	志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成 ちばのポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり 教育の原点としての家庭の力の向上と人づくりのための連携 多様化する青少年問題への取組
経済の活性化と交流基盤の整備	1 国内外の多くの人々が集う魅力ある県づくり	千葉の「宝」を生かした観光立県の推進と移住・定住の促進 国際都市として発展するCHIBAづくり
	2 挑戦し続ける産業づくり	県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進
	3 地域の活性化を支える人づくり	女性の活躍推進 雇用対策の推進と産業人材の育成
	4 豊かな生活を支える食と緑づくり	産地の戦略的な競争力強化と高収益型農林水産業への転換 緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進
	5 活力ある県土の基盤づくり	交流基盤の強化 成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化 社会資本の適正な維持管理 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

千葉県総合計画『次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン』第3章第2節に記載された「主な取組」に含まれる具体的な事業の内容のうち、県土整備部が所掌となるものは以下のとおりです。（千葉県総合計画『県民広報版』の該当ページ番号を併せて記載）

安全で豊かなくらしの実現

1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

災害に強いまちづくりの推進

1．災害に強い社会資本の整備（P 7 9）

〔技術管理課・道路環境課・河川整備課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

橋りょう耐震補強・道路法面の防災対策・無電柱化の推進/耐震強化岸壁の整備の推進/
河川・海岸施設の耐震化の推進/流域下水道施設の耐震化の推進/河川・海岸整備の推進/
土砂災害対策の推進/県立都市公園の整備推進（再掲）/防災対策情報の提供
/i-Constructionの推進

2．建築物・宅地の地震対策の推進（P 8 1）

〔都市計画課・建築指導課・施設改修課〕

被災宅地危険度判定士の養成/被災建築物応急危険度判定士の養成/耐震診断・耐震改修
技術者の養成/無料耐震相談会の開催/庁舎・学校・文化施設等の耐震化の推進

2 くらしの安全・安心を実感できる社会づくり

交通安全県ちばの確立

3．自転車安全利用の推進（P 9 9）〔道路環境課〕

自転車通行環境の整備推進

5．交通安全環境の整備（P 1 0 0）〔道路環境課〕

交通事故多発地点における共同現地診断の実施/道路環境の整備と改善

3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり

高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域
社会の実現

4．高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進（P 1 2 2）

〔道路環境課・住宅課〕

自立や介護に配慮した住宅の整備促進/住まいに関する情報提供など多様な住まいの
ニーズへの対応/特定道路のバリアフリー化対策の推進（再掲）

5 みんなで守り育てる環境づくり

地球温暖化対策の推進

2．省エネルギーの促進（P 1 4 7）〔住宅課〕

長期優良住宅の普及促進

3．温暖化対策に資する地域環境の整備・改善（P 1 4 8）

〔都市計画課・公園緑地課〕

低炭素社会の構築や自然環境に配慮したまちづくりの促進/都市等の緑の保全と緑化推進

循環型社会の構築

3．廃棄物の適正処理の推進（P 1 5 2）〔河川環境課〕

海岸漂着物の適正処理

6．再資源化に向けた県の取組の推進（P 1 5 4）〔技術管理課〕

建設廃棄物の再資源化や縮減の推進（公共工事に係るものに限る。）

豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

4．良好な水環境・地質環境の保全（P 1 5 8）〔河川環境課・下水道課〕

印旛沼・手賀沼の浄化対策の推進/下水の高度処理化の推進

経済の活性化と交流基盤の整備

1 千葉の輝く魅力づくり

千葉の「宝」を生かした観光立県の推進と移住・定住の促進

1．何度でも訪れたい魅力ある観光地づくり（P 2 0 0）〔河川環境課〕

印旛沼流域かわまちづくりの推進

5 活力ある県土の基盤づくり

交流基盤の強化

2．交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用（P 2 5 4）

〔道路計画課・道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進/観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進/アクアラインの料金引下げの継続/「道の駅」を活用した地域活性化の取組の促進

3．港湾の整備・振興（P 2 5 6）〔港湾課〕

大型船舶に対応した整備促進/港湾緑地・緑地プロムナード・旅客船ふ頭やクルーズ船受入環境の整備/ポートセールスの推進

成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

4．成田空港への交通アクセスの強化（P 2 6 0）〔道路計画課・道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進（再掲）/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進（再掲）

社会資本の適正な維持管理

1．既存施設の適正な維持管理と長寿命化（P 2 6 2）

〔道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課・住宅課〕

道路施設の維持管理と長寿命化/河川施設の維持管理と長寿命化/港湾（海岸）施設の維持管理と長寿命化/県立都市公園の公園施設の維持管理と長寿命化/流域下水道施設の維持管理と長寿命化/県営住宅の維持管理と長寿命化

人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

1．時代の変化に対応したまちづくりの推進（P 2 6 6）〔都市計画課〕

時代の変化に対応した都市計画の見直し/市町村のまちづくりに対する支援

2．安全・安心で魅力あふれるまちづくり（P 2 6 6）〔用地課・道路整備課・道路環境課・市街地整備課・公園緑地課・下水道課・建築指導課〕

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の推進/金田西特定土地区画整理事業の推進/
組合施行土地区画整理事業の促進/市街地再開発事業の促進/交通遮断時間の多い
踏切除去の推進/市街地交通の円滑化を図る道路整備の推進/県立都市公園の整備推進/
流域下水道整備の推進/無電柱化の推進/自転車通行環境の整備推進（再掲）/
千葉県建築文化賞表彰の実施/地籍調査事業の推進

3．バリアフリー化の推進（P 2 6 8）〔道路環境課〕

特定道路のバリアフリー化対策の推進

4．環境・景観に配慮した整備・保全（P 2 6 9） 〔道路整備課・道路環境課・河川環境課・公園緑地課〕

周辺環境に配慮した道路の整備推進/透水性舗装・排水性舗装の推進/河川の環境の
整備と保全/都市の緑の保全・創出/県立都市公園の整備推進（再掲）/屋外広告物の
規制・誘導/景観セミナー等による普及・啓発活動の実施及び市町村支援

5．豊かな住生活の実現（P 2 7 0）〔住宅課〕

住情報の提供/高齢者等に対する適切な住宅の確保/既存住宅の流通・活用の促進/
空き家対策の推進/県営住宅の建設・管理/マンション管理の支援

2 平成30年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (1,010,000千円) (補助 1,000,000千円) (単独 10,000千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成30年度に発生した災害で公共土木施設が被害を受けた場合、本事業の予算で迅速に対応いたします。

(2) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。
- 10 千葉県建設技術センターに関すること。

事業名	事業の概要
建設技術に関する調査・指導 (1,719千円)	土木技術職員等に対し、職務の遂行に必要な知識及び技能を習得させるため、「千葉県土木技術職員研修実施要綱」に基づき、研修を実施します。
建設工事・委託設計業務等の検査	千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。 (水道局、企業土地管理局、病院局及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています)
建設工事の安全対策	県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。
総合評価方式の推進 (1,176千円)	県民福祉の向上及び県内経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するため、価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。
公共工事の品質確保等に関する取組の推進	公共工事の品質確保や担い手の中長期的育成・確保のため、建設業に若手技術者等が入職しやすい環境を整える取組として、工事現場の週休2日制モデル工事などを試行するとともに、建設現場における生産性向上に向けて、ICT土工など i-Construction の推進に取り組んでいきます。

事業名	事業の概要
建設副産物対策事業 (5,297 千円)	<p>千葉県建設リサイクル推進計画及びガイドラインに基づき、建設発生土情報交換システムやストックヤード等を活用して建設発生土の有効利用に努めるとともに、建設廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を推進します。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく解体工事業者の登録、解体工事等を行う場合の事前の届出、分別解体等及び再資源化等の徹底を図るため、工事関係者等への周知啓発や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>
新技術の活用普及 及び電子納品の推進 (3,477 千円)	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (86,048 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>

(3) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	<p>建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者</p> <p>千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者</p> <p>平成 30 年 2 月末現在許可業者数（平成 29 年 3 月末現在）</p> <p>国土交通大臣許可業者数 226 業者（218 業者）</p> <p>千葉県知事許可業者数 17,936 業者（17,889 業者）</p>
経営事項審査事務	<p>建設業法第 27 条の 23 の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。</p> <p>平成 30 年度予定 約 4,000 業者</p>
入札参加業者資格者名簿の作成	<p>建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。</p> <p>平成 30・31 年度名簿登載予定業者数〔平成 30 年 3 月 1 日時点〕</p> <p>建設工事 4,107 者（4,013 者）</p> <p>測量等コンサルタント業務 1,507 者（1,479 者）</p>
入札・契約の適正化の推進	<p>時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。</p>
宅地建物取引業免許事務	<p>宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者</p> <p>千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者</p> <p>平成 30 年 2 月末現在免許業者数（平成 29 年 3 月末現在）</p> <p>国土交通大臣免許業者数 68 業者（64 業者）</p> <p>千葉県知事免許業者数 4,475 業者（4,469 業者）</p>
相談事務等	<p>宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。</p> <p>建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。</p>
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	<p>新築住宅の建築を請け負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。</p>

(4) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産の鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用地事務指導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成 30 年度予定） 約 500 人</p> <p>(3) 用地補償実施設計書の審査（知事部局、水道局、病院局、教育庁） 処理件数（平成 30 年度予定） 約 100 件</p>
事業認定	土地収用法により、土地を収用又は使用しようとする場合、起業者からの申請に基づき、事業の認定を行います。
財産管理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登記対策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後 2 週間以内に当該土地が所在する市町村を經由して知事に届出がなされ、知事は 3 週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>
地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表します。（基準地840地点）

事業名	事業の概要
地籍調査事業	<p>国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか 18 市町村で約 24 平方キロメートルの調査を実施します。</p>

(5) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (9,010,000 千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (494,700 千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国道・県道等に関する調査・計画・調整を行います。 調査対象路線 〔高規格幹線道路〕 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 〔地域高規格道路〕 銚子連絡道路(匝瑳～旭)、茂原・一宮・大原道路(茂原～一宮、一宮～大原)、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 〔国道・県道〕 国道464号等
東京湾アクアライン料金 割引事業 (500,000 千円)	地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉県のポテンシャルをさらに高めるため、ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

(6) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (1,650,000 千円)	高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路の地域高規格道路を整備します。
社会資本整備総合 交付金事業 (18,541,694 千円) 道路(8,112,276 千円) 7,547,276 千円(通常) 565,000 千円(住宅) 街路(10,429,418 千円) 6,315,654 千円(公共街路) 2,662,240 千円(交付金街路) 1,451,524 千円(補助街路)	道路事業として、全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、国道 464 号北千葉道路や高速道路のインターチェンジにアクセスする道路の整備を進めるとともに、県民の安全・安心を確保する国道 128 号実入バイパス等 21 路線 23 工区の整備を進めます。 街路事業として、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線(鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間)及び野田市の東武野田線(清水公園駅～梅郷駅間)において進めます。 また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、都市計画道路新川南流山線(流山市)等 24 路線 24 工区で整備を進めます。
ふさのくに観光道路 ネットワーク事業 (広域連携) (600,000 千円)	圏央道を軸として、東葛・北総・東総・南房総地域における主要な観光地へのアクセス強化を図るため、国道 297 号松野バイパス(勝浦市)等 3 路線 3 工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 (8,805,000 千円)	県内外との交流と連携を強化し、主要な渋滞箇所の交通円滑化及び、県民生活を支えるため、国道 408 号押畑拡幅(成田市)、県道長浦上総線(君津市)等 93 路線 166 工区の整備を進めます。
県単橋りょう架換事業 (410,000 千円)	道路改良工事や河川改修工事などに伴い、橋梁の架換が必要となる県道佐原八日市場線豊橋(香取市)等 4 橋の整備を進めます。
県単耐震橋りょう 緊急架換事業 (390,000 千円)	兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある国道 128 号里見橋(南房総市)等 3 橋の整備を進めます。
県単街路整備事業 (1,089,685 千円)	国の補助事業に併せて、県単独事業として都市計画道路中野畑沢線外 1 線(木更津市)等 30 路線 32 工区の整備を進めます。

(7) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (7,200,000千円) (交付金700,000千円) (単独6,500,000千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 実施箇所 271箇所 74.4km
交通安全対策事業 (5,860,000千円) (交付金3,860,000千円) (単独2,000,000千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 128箇所 交差点改良 35箇所 区画線、標識等
道路災害防除事業 (1,343,000千円) (交付金400,000千円) (単独943,000千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。また、今後、トンネルの老朽化に対応するため、「千葉県トンネル長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 85箇所
排水整備事業 (380,400千円) (単独380,400千円)	県管理道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 実施箇所 71箇所
橋りょう修繕事業 (3,530,000千円) (交付金780,000千円) (単独2,750,000千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 91箇所
電線類地中化整備事業 (414,000千円) (交付金380,000千円) (単独34,000千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 10箇所

(8) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (4,733,051千円) (補助 3,055,857千円) (単独 1,677,194千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修事業 一宮川、高崎川ほか 16 箇所 (2) 県単河川改良事業 一宮川、小糸川ほか 41 箇所
土砂災害防止事業 (1,361,300千円) (補助 1,030,300千円) (単独 331,000千円)	がけ崩れ等による土砂災害を防止するため、法枠工、地下水排除工、溪流保全工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (砂)熊野川、(地)佐久間森、(急)辺田ほか 26 箇所 (2) 県単砂防整備事業 (急)興津、(砂)白狐川ほか 31 箇所
海岸整備事業 (1,042,780千円) (補助 778,000千円) (単独 264,780千円)	東京湾沿岸においては伊勢湾台風クラスの高潮に、千葉東沿岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。 (1) 海岸基盤整備事業 市川海岸、一宮海岸、南九十九里海岸ほか 6 箇所 (2) 県単海岸整備事業 浦安海岸、太東海岸ほか 15 箇所
河川海岸津波対策事業 (8,496,000千円) (河川 4,244,000千円) (海岸 4,252,000千円)	東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした、河川や海岸の堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。 (1) 河川津波対策事業 一宮川、南白亀川ほか 2 箇所 (2) 海岸津波対策事業 北九十九里海岸～一宮海岸
治水直轄事業負担金 (3,208,000千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(9) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関する事。
- 2 河川の許認可事務に関する事。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関する事。
- 4 水防本部、水防事業に関する事。
- 5 土砂災害警戒区域の指定等に関する事。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (660,806 千円)	河川の管理業務、排水機場・水門等の管理運転業務、プレジャーボート等の不法係留対策を実施します。
砂防管理事業 (35,846 千円)	砂防、急傾斜、地すべり施設の管理業務を実施します。
海岸管理事業 (69,633 千円)	海岸保全区域(水管理・国土保全局所管)及び一般公共海岸区域の管理業務を実施します。
河川維持事業 (579,000 千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (134,010 千円)	河川浄化施設により、汚濁の著しい河川の直接浄化を実施します。
河川環境事業 (879,180 千円) (補助 376,000 千円) (単独 503,180 千円)	良好な河川環境の保全・回復を図るため、植生帯や親水護岸の整備、除草・浄化を実施します。 (1) 河川環境整備(852,680 千円)手賀沼、印旛沼、一宮川、真間川ほか (2) 水辺環境整備(26,500 千円)境川、夷隅川ほか
河川管理施設機能確保事業 (補助 828,000 千円)	大規模な排水機場等の河川管理施設が長期にわたって機能を発揮するため、長寿命化計画に基づく修繕・更新を行います。
土砂災害警戒対策事業 (補助 500,000 千円)	土砂災害の被害を最小限に抑えるため、ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定等に必要の基礎調査や、市町村ハザードマップの作成等を支援します。
高潮浸水対策事業 (補助 5,000 千円)	想定し得る最大規模の高潮について浸水想定区域図を策定し、住民が円滑かつ迅速に避難できる体制の確立を目指します。
水防事業 (398,960 千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や降雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。 排水機場等の維持補修を実施します。

(1 0) 港 湾 課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
老朽化対策緊急事業 (137,300 千円)	老朽化により所要の機能が確保されていない海岸保全施設について、機能の回復や強化のための改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(寒川地区)出洲防潮堤を改修します。 ・木更津港海岸(木更津地区)地蔵川排水機場の監視操作盤・変換器盤を改修します。
津波・高潮危機管理対策緊急事業 (286,000 千円)	背後地にゼロメートル地帯を抱える船橋地区において、既存の海岸保全施設の防護機能確保のための改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(船橋地区)栄排水機場の 2 号エンジン・減速機を更新します。 ・千葉港海岸(船橋地区)西浦排水機場の 3 号ポンプ・減速機を分解整備します。
港湾海岸環境整備事業 (30,000 千円)	港湾海岸における快適な環境及び海浜利用の増進を図るため、海岸環境施設の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・名洗港海岸の防潮堤を整備します。
港湾環境整備事業 (242,800 千円)	港湾における快適な環境及び親水空間の創出を図るため、港湾緑地の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港千葉中央地区の緑地(護岸工・緑地工)を整備します。 ・千葉港千葉南部地区の緑地(護岸工・緑地工)を整備します。
統合補助事業 (462,000 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修(防・安)や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備(社資)を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉中央地区の-5.5m 岸壁の改修設計及び改修を行います。 ・千葉中央地区の-4.0m 物揚場の改修設計及び改修を行います。 ・千葉中央地区の-12.0m 岸壁を改修します。 ・北袖ヶ浦地区の-4.5m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・北袖ヶ浦地区の-5.5m 岸壁の改修設計及び改修を行います。 ・北袖ヶ浦地区の臨港道路を改修します。 ・五井地区の-3.0m 物揚場改修の改修設計を行います。 ・葛南中央地区の-5.5m 岸壁の改修設計及び改修を行います。 ・葛南中央地区の-7.5m 岸壁の改修設計及び改修を行います。 ・葛南東部地区の-6.0m 岸壁の改修設計を行います。

事業名	事業の概要
統合補助事業 (462,000 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・葛南東部地区の-5.5m 岸壁の改修設計を行います。 ・葛南西部地区の-5.5m 岸壁の改修設計を行います。 ・木更津南部地区の-7.5m 岸壁の防舷材を更新します。 ・木更津南部地区の橋梁を補修します。 ・木更津南部地区の橋梁の耐震補強設計を行います。 ・館山港宮城地区の-5.5m 岸壁の改修設計及び改修を行います。 ・館山港宮城地区の-4.5m 岸壁を改修します。 ・館山港宮城地区の-4.0m 物揚場を改修します。 ・館山港宮城地区の中防波堤の改修設計及び改修を行います。
長寿命化計画策定事業 (13,000 千円)	維持管理費の縮減や改修費の平準化を目的に施設毎の維持管理計画を策定し、港湾海岸の長寿命化計画を策定します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内（千葉港・木更津港・上総湊港・浜金谷港・館山港・名洗港・興津港）249 施設ある海岸保全施設の長寿命化計画を策定します。
高潮対策事業 (335,000 千円)	津波、高潮、波浪等による災害を防除するための海岸保全施設の新設又は改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸（船橋地区）の栄水門取付堤の耐震補強（地盤改良）を行います。 ・千葉港海岸（千葉中央地区）の胸壁を嵩上げします。 ・木更津港海岸（木更津地区）の胸壁及び陸閘の詳細設計を行います。 ・名洗港海岸の津波対策として、堤防を整備します。
改修事業 (130,000 千円)	港湾利用者の利便性向上を図るため、係留施設等の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・木更津吾妻地区の小型船係留施設を整備します。
みなと振興交付金事業 (140,000 千円)	みなと振興計画に基づき護岸等の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港千葉中央地区の浮棧橋を整備します。
港湾維持事業 (482,987 千円)	単独事業として各港湾・海岸施設の維持補修及び浚渫を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・浚渫（市川航路、寒川船溜、千葉港千葉中央地区 GH 岸壁前ほか） ・施設補修（海老川水門補修、潮位総合気象観測装置更新等） ・千葉ポートタワーエレベーター改修ほか
港湾調査事業（海岸） (15,000 千円)	単独事業として海岸施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸（幕張地区）の幕張海岸の汀線測量を行います。 ・千葉港海岸（船橋地区）の高潮事業直轄化に向けた海岸保全施設の調査・検討を行います。 ・名洗港海岸の海岸づくり会議における補足資料の作成を行います。 ・館山港海岸の海岸づくり会議に向けた津波対策基本検討調査を行います。 ・興津港海岸の海岸づくり会議における補足資料の作成を行います。

事業名	事業の概要
港湾調査事業(港湾) (34,000千円)	単独事業として港湾施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 ・名洗港港湾計画改訂検討調査を行います。 ・浜金谷港の防波堤の状況調査・補修検討を行います。
港湾海岸整備事業 (215,000千円)	単独事業として海岸施設の整備、改修を行います。 ・千葉港海岸(検見川地区)の千葉港波浪観測塔撤去を行います。 ・千葉港海岸水門制御設備 J-ALERT 受信機 13 基を更新します。 ・千葉港海岸(市原地区)市原主水門の修正設計を行います。 ・千葉港海岸(幕張地区)に管理用通路を整備します。 ・千葉港海岸(習志野地区)に管理用通路を整備します。 ・千葉港海岸(船橋地区)の栄 1 号横引きゲートを改修します。 ・上総湊港海岸(湊地区)の河口導流堤を改修します。 ・木更津港(木更津地区)の吾妻排水機場ポンプ設備の修正設計を行います。 ・館山港(館山地区)の館山突堤を改修します。 ・名洗港海岸(名洗地区)の護岸修正設計を行います。
港湾整備事業 (251,000千円)	単独事業として各港湾の整備、改修を行います。 ・千葉港葛南中央地区の岸壁を補修します。 ・千葉港千葉中央地区の G 岸壁に係船柱を設置します。 ・千葉港千葉みなと緑地整備において、埋立工・付帯施設工を行います。 ・千葉港千葉中央地区出洲 2 号物揚場他のエプロン舗装を補修します。 ・千葉港千葉中央地区 DEF 岸壁の空洞化調査を行います。 ・千葉港北袖ヶ浦地区袖ヶ浦 6 号護岸の補修設計を行います。 ・千葉港北袖ヶ浦地区蔵波川橋下流両岸の護岸補修設計を行います。 ・木更津港吾妻地区の小型船係留施設の取付護岸を整備します。 ・木更津港吾妻地区の仮棧橋を補修します。 ・木更津港吾妻地区の棧橋を改修します。 ・木更津港江川地区の航路土留工を行います。 ・館山港多目的棧橋の有効活用の検討調査を行います。
うるおいのある 海岸づくり事業 (27,000千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整地等を行います。 ・千葉港海岸(検見川地区)の検見川の浜のブイを補修します。 ・千葉港海岸(検見川地区)の検見川の浜の転落防護柵を補修します。 ・千葉港海岸(検見川地区)の検見川の浜の海浜整地を行います。 ・上総湊港海岸(湊地区)の海浜整地を行います。 ・館山港海岸の海浜整地・護岸補修工を行います。 ・興津港の海草除去を行います。

事業名	事業の概要
直轄事業負担金 (573,300 千円)	千葉港及び木更津港において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。
特別会計 港湾整備事業費 (1,001,200 千円)	<p>港湾の利便性向上及び取扱量増加を図るため、港湾機能施設整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港千葉中央地区のふ頭用地を整備します。 ・千葉港葛南中央地区のふ頭用地を整備します。 ・千葉港北袖ヶ浦地区のふ頭用地を整備します。 ・木更津港木更津南部地区のふ頭用地を整備します。 ・館山港宮城地区のふ頭用地を整備します。 ・千葉港千葉中央地区の中央1号上屋を改修します。 ・千葉港千葉中央地区の出洲1号上屋の耐震補強設計を行います。 ・千葉港葛南中央地区の外貿1号上屋を改修します。 ・千葉港葛南中央地区の内貿1号・3号上屋の耐震補強設計を行います。 ・千葉港千葉中央地区の荷役機械1号機を更新します。
千葉港千葉中央ふ頭 コンテナターミナル 利用拡大事業 (10,000 千円)	千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

(1 1) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営繕事業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準及び単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供及び説明により、技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し、的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成30年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">新規事業</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,849,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">12件</td> <td style="text-align: right;">1,677,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">23件</td> <td style="text-align: right;">171,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">継続事業</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,503,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">23件</td> <td style="text-align: right;">11,290,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">213,516千円</td> </tr> </table>	新規事業	35件	1,849,307千円	(内訳)工 事	12件	1,677,804千円	委託業務	23件	171,503千円	継続事業	26件	11,503,662千円	(内訳)工 事	23件	11,290,146千円	委託業務	3件	213,516千円
新規事業	35件	1,849,307千円																	
(内訳)工 事	12件	1,677,804千円																	
委託業務	23件	171,503千円																	
継続事業	26件	11,503,662千円																	
(内訳)工 事	23件	11,290,146千円																	
委託業務	3件	213,516千円																	

(1 2) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算費用の算出を行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成30年度実施予定] (出先執行・継続事業含む)</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">47件</td> <td style="text-align: right;">128,899千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">87件</td> <td style="text-align: right;">3,849,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134件</td> <td style="text-align: right;">3,978,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">122,849千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">18件</td> <td style="text-align: right;">77,700千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">40件</td> <td style="text-align: right;">3,601,330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60件</td> <td style="text-align: right;">3,801,879千円</td> </tr> </table>	・設計等	47件	128,899千円	・工事	87件	3,849,583千円	計	134件	3,978,482千円	・耐震診断	2件	122,849千円	・設計等	18件	77,700千円	・工事	40件	3,601,330千円	計	60件	3,801,879千円
・設計等	47件	128,899千円																				
・工事	87件	3,849,583千円																				
計	134件	3,978,482千円																				
・耐震診断	2件	122,849千円																				
・設計等	18件	77,700千円																				
・工事	40件	3,601,330千円																				
計	60件	3,801,879千円																				

(1 3) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・都市施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 市町村のまちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、駐車場法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
<p>都市計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直し (20,591 千円) ・東京都市圏総合都市交通体系調査 (110,862 千円) 	<p>本県における「都市計画区域」は、48 都市計画区域 48 市町村（36 市 11 町 1 村）で、県土面積の約 71%にあたり、県人口の約 97%の人々が暮らしています。（平成 30 年 2 月末現在）</p> <p>都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用、都市施設、市街地開発事業に大別されます。</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展、産業構造の変化、環境意識の高まりなどの社会経済情勢の変化に的確に対応したまちづくりを実現するため、都市計画区域マスタープランや区域区分、都市施設等について、必要な見直しを行うなど都市計画を推進します。</p> <p>(1) 都市計画の見直し等</p> <p>「都市計画見直しの基本方針」を踏まえ、都市計画区域マスタープラン等の都市計画の見直しを進めます。</p> <p>また、都市計画基礎調査の集計・解析等の結果を踏まえ、次回の都市計画見直しの基本方針の検討等を行います。</p> <p>(2) 東京都市圏総合都市交通体系調査</p> <p>東京都市圏交通計画協議会（国・10 都府市・4 団体）の共同事業で、広域的な都市交通施策の検討を目的として、主に人の動きに着目した「第 6 回パーソントリップ調査」を実施します。</p>

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1 開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等により開発許可制度的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は有識者で構成する千葉県開発審査会の議を経ることにより、適切なものについて許可をしていきます。</p> <p>なお、現在、事務処理市として 15 市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2 被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていくとともに、被災宅地危険度判定士の育成に努めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1 市町村のまちづくり支援</p> <p>市町村が自主的・自立的に取り組む持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、県及び関係市で構成する「千葉県都市協会」の事務局として、市町村都市計画担当者を対象に、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会の開催等による支援を行います。</p> <p>2 都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）</p> <p>都市再生整備計画事業は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的とした国の制度で、社会資本整備総合交付金に位置付けられています。</p> <p>その概要は、市町村がまちづくりの目標と目標を実現する各種事業で構成された都市再生整備計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付するものです。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成 30 年度予定：10 市 1 町 1 村 15 地区 （継続 14 地区、新規 1 地区）</p>

(1 4) 市街地整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売に関すること。

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス 沿線整備事業 (12,550,131 千円)	つくばエクスプレス沿線と一体となった秩序ある住宅地の形成を図る土地区画整理事業を進めるとともに、次世代環境都市や子育て世代が住みやすいまちづくりを目指し、県内外から人々が集う魅力あふれるまちづくりを推進します。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画 整理事業 (2,891,689 千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かした、商業、業務、居住等の複合的な土地利用が図られるよう土地区画整理事業を進めていきます。 引き続き、効率的な事業展開を図るため、幹線道路及び造成工事等を行うとともに保留地の分譲を進めていきます。 1市 1地区
組合施行土地区画 整理事業費補助 (組合) (31,600 千円)	道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。 1市 1地区

(1 5) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
県立都市公園整備事業 (1,482,540 千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、八千代広域公園など 3 公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設について、事後的な維持管理から、予防的な維持管理を図るため、富津公園など 12 公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。</p> <p>公共公園整備事業 (895,060 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>園路・施設整備工事、用地取得ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>修景池築造工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>多目的広場整備工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>蓮沼海浜公園プール設備更新工事ほか</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 (587,480 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>案内標識設置工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>園路広場等詳細設計ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>環境調査業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>青葉の森公園野球場改修工事ほか</td> </tr> <tr> <td>トイレ改修事業</td> <td>柏の葉公園トイレ新築工事ほか</td> </tr> </table>	八千代広域公園	園路・施設整備工事、用地取得ほか	市野谷の森公園	修景池築造工事ほか	長生の森公園	多目的広場整備工事ほか	長寿命化対策事業	蓮沼海浜公園プール設備更新工事ほか	八千代広域公園	案内標識設置工事ほか	市野谷の森公園	園路広場等詳細設計ほか	長生の森公園	環境調査業務委託ほか	長寿命化対策事業	青葉の森公園野球場改修工事ほか	トイレ改修事業	柏の葉公園トイレ新築工事ほか
八千代広域公園	園路・施設整備工事、用地取得ほか																		
市野谷の森公園	修景池築造工事ほか																		
長生の森公園	多目的広場整備工事ほか																		
長寿命化対策事業	蓮沼海浜公園プール設備更新工事ほか																		
八千代広域公園	案内標識設置工事ほか																		
市野谷の森公園	園路広場等詳細設計ほか																		
長生の森公園	環境調査業務委託ほか																		
長寿命化対策事業	青葉の森公園野球場改修工事ほか																		
トイレ改修事業	柏の葉公園トイレ新築工事ほか																		
公園管理事業 (994,552 千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう柏の葉公園をはじめ 15 公園等の園地や施設の管理を行います。</p>																		
都市の緑の保全・創出 (1,080 千円)	<p>都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を実施します。</p> <p>また、市町村が行う緑に関する計画の策定や都市公園の整備、緑地の指定などを支援することにより緑の保全・創出を推進します。</p>																		

事業名	事業の概要
景観形成事業 (8,091 千円)	美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民・事業者等への普及啓発、市町村の景観行政団体への移行促進等、良好な景観の形成に関する施策を推進します。
屋外広告物の規制 (1,725 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。

(1 6) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
流域下水道建設事業 (12,798,000 千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、市町の実施する関連公共下水道の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の 3 流域下水道の整備を進めます。</p> <p>また、流域下水道施設の長寿命化工事や耐震工事を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 (1,415,478 千円) 幹線管渠、ポンプ場設備及び処理場設備の改築工事等を進めます。 2 手賀沼流域下水道 (1,867,427 千円) 処理場整備及び処理場設備の改築工事等を進めます。 3 江戸川左岸流域下水道 (9,515,095 千円) 江戸川幹線の整備及び江戸川第一終末処理場の整備並びに江戸川第二終末処理場設備の改築工事等を進めます。
流域下水道維持管理事業 (19,297,485 千円)	<ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 関連 13 市町（千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町）及び成田国際空港からの汚水（日平均約 43 万 m³）を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水を中水（再生水利用下水道事業）や地域冷暖房の熱源（下水処理水再利用事業）として供給します。 2 手賀沼流域下水道 関連 7 市（松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市）、逆井河川浄化施設等からの汚水（日平均約 21 万 m³）を手賀沼終末処理場で処理します。 3 江戸川左岸流域下水道 関連 8 市（市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）からの汚水（日平均約 35 万 m³）を江戸川第二終末処理場で処理します。

事業名	事業の概要
公共下水道の整備促進	<p>千葉県は、54市町村のうち35市町村で事業実施中であり、平成28年度末の公共下水道普及率は、73.5%と全国平均の78.3%に比べ4.8ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。このため、人口が集中している都市部の整備を促進します。</p> <p>なお、下水道普及が遅れている九十九里・南房総等の地域では、平成28年度に見直した「全県域汚水適正処理構想」に基づき、効率的かつ適正な手法により汚水処理を促進します。</p>

(1 7) 建築指導課

主な業務

- 1 建築基準法に基づく事務に関すること。
- 2 指定確認検査機関等に関すること。
- 3 建築士及び建築士事務所に関すること。
- 4 建築物動態統計調査に関すること。
- 5 建築物の防災・安全対策に関すること。
- 6 耐震改修促進法に基づく事務に関すること。
- 7 建築物省エネ法に基づく事務に関すること。
- 8 千葉県福祉のまちづくり条例に基づく事務に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
建築物の確認・ 許認可等	<p>建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等、法令及び条例に係る許可・認定を行います。</p> <p>また、定期報告制度の周知啓発、防災立入調査、建築パトロール等による指導を通じ、既存建築物の安全性の確保及び違反建築物対策の推進を図ります。</p>
建築士、建築士事務所 及び指定確認検査機関 等の指導	<p>建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。</p> <p>また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。</p>
建築行政マネジメント 計画の推進	<p>建築物の安全性の確保のため、建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保を図り、指定確認検査機関・建築士事務所等の指導を徹底するとともに、違反建築物対策、既存建築物の安全性確保、事故・災害対応等の各施策を、県内特定行政庁及び関係団体と連携して計画的に推進します。</p>
建築物の総合防災対策 事業 (135,587 千円)	<p>建築物の耐震化を促進し、県民等の安全を確保するため、耐震改修促進計画に基づき、耐震対策の必要性の啓発や、耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、住宅・建築物の耐震診断や耐震改修等に補助を行う市町村に対し助成を行います。</p> <p>また、地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。</p>
千葉県建築文化賞表彰 (1,320 千円)	<p>優れた建築物を表彰することにより、建築文化や居住環境に対する県民の意識の高揚と、うるおいとやすらぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。</p>

(1 8) 住 宅 課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、長期優良住宅の普及促進に関する法律及び空家等対策の推進に関する特別措置法等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
千葉県住生活基本計画 推進事業 (1,790 千円)	第3次千葉県住生活基本計画(平成29年3月策定)は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。 平成30年度は、千葉県すまいづくり協議会等において、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。
空き家等対策推進事業 (9,300 千円)	適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、市町村が、国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要な実態把握調査を行う場合、経費の一部を助成します。
被災者住宅再建資金 利子補給事業 (東日本大震災) (14,925 千円)	東日本大震災による被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。
住まい情報プラザ 業務事業 (1,326 千円)	県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。
サービス付き高齢者 向け住宅整備事業 (300,000 千円)	高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。
特定優良賃貸住宅家賃 補助事業 (42,166 千円)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。 平成30年度は62団地 1,156戸について補助を行う予定です。 また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。

事業名	事業の概要
マンション管理支援事業 (444 千円)	<p>分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催します。</p> <p>また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行うマンション問題研究会を開催します。</p>
公営住宅建設事業 (2,310,705 千円)	<p>公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っており、平成 30 年度は、県営住宅の建設事業、改善事業等を実施します。</p> <p>建設事業として、国府台県営住宅の建替事業を引き続き行います。</p> <p>また、既設県営住宅の長寿命化を図る改善事業等として、外壁・屋上防水や住居改善工事などの改修工事等を行います。</p>
県営住宅の管理事業 (2,219,823 千円)	<p>平成 17 年 6 月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成 18 年 4 月から千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。平成 30 年度以降も平成 33 年 3 月まで引き続き同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。</p> <p>(平成 30 年 2 月 28 日現在の県営住宅の団地数等) 144 団地、19,481 戸</p>

参 考 资 料

1 平成30年度当初予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補	交通調査事業	10,200	15,000	10,200	68.0	100.0
		国道道路改築事業	1,650,000	1,350,000	1,364,000	122.2	121.0
		社会資本整備総合交付金事業（住宅）	565,000	565,000	614,900	100.0	91.9
		社会資本整備総合交付金事業	7,547,276	7,997,000	7,255,527	94.4	104.0
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	600,000	972,000	402,890	61.7	148.9
		舗装道補修事業	31,455	31,474	31,455	99.9	100.0
		防災・安全交付金事業	6,996,950	7,248,000	4,105,224	96.5	170.4
	助						
		補助計	17,400,881	18,178,474	13,784,196	95.7	126.2
県 単	県単道路改良事業	9,299,700	5,378,700	5,585,800	172.9	166.5	
	県単道路調査事業	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	
	県単橋りょう架換事業	410,000	310,000	310,000	132.3	132.3	
	県単耐震橋りょう緊急架換事業	390,000	430,000	430,000	90.7	90.7	
	舗装道路修繕事業	6,500,000	4,596,000	5,596,000	141.4	116.2	
	排水整備事業	380,400	227,250	227,250	167.4	167.4	
	地域排水路整備事業	200,000	285,000	285,000	70.2	70.2	

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	交通安全対策事業	2,000,000	1,300,000	1,300,000	153.8	153.8
	災害防止事業	943,000	350,000	350,000	269.4	269.4
	道路調査事業	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0
	道路掘さく復旧事業	239,151	186,009	146,857	128.6	162.8
	道路維持事業	499,950	393,900	488,900	126.9	102.3
	電線類地中化整備事業	34,000	26,000	26,000	130.8	130.8
	橋りょう修繕事業	2,750,000	2,126,000	2,097,261	129.4	131.1
	自転車道環境整備事業	22,000	22,000	22,000	100.0	100.0
	道路維持事業事務費	332,355	344,280	180,653	96.5	184.0
	災害関連事業	4,200	4,200	82,200	100.0	5.1
	道路改良事業事務費	492,208	516,992	420,152	95.2	117.1
	県単計	24,560,764	16,560,131	17,611,873	148.3	139.5
直轄事業負担金	9,010,000	14,040,000	14,191,060	64.2	63.5	
受託事業	0	0	0	-	-	
投資的経費計	50,971,645	48,778,605	45,587,129	104.5	111.8	
そ の 他	人件費	33,588	34,242	32,958	98.1	101.9
	物件費	514,581	547,765	542,147	93.9	94.9
	維持補修費	84,252	88,218	86,807	95.5	97.1
	その他の消費的経費	4,980,402	2,600,894	2,826,985	191.5	176.2
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	5,612,823	3,271,119	3,488,897	171.6	160.9
道路橋りょう費計		56,584,468	52,049,724	49,076,026	108.7	115.3

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的	総合流域防災事業	504,000	413,000	602,000	122.0	83.7
	広域河川改修事業	1,388,020	1,799,200	3,136,200	77.1	44.3
	住宅市街地盤整備事業	338,000	389,179	466,479	86.8	72.5
	低地対策河川事業	320,000	460,000	510,000	69.6	62.7
	都市基盤河川改修事業	28,000	9,000	8,000	311.1	350.0
	総合治水対策特定河川事業	342,000	344,000	646,000	99.4	52.9
	河川津波対策事業	4,244,000	2,881,000	2,881,000	147.3	147.3
	土砂災害防止事業	1,030,300	1,030,467	1,308,767	100.0	78.7
	河川総合開発事業	135,837	113,553	216,553	119.6	62.7
	海岸基盤整備事業	778,000	749,000	932,000	103.9	83.5
	海岸津波対策事業	4,252,000	2,458,000	2,458,000	173.0	173.0
	河川管理施設機能確保事業	828,000	656,000	666,000	126.2	124.3
	統合河川環境整備事業	376,000	379,000	377,000	99.2	99.7
	土砂災害警戒対策事業	500,000	500,000	605,000	100.0	82.6
	高潮浸水対策事業	5,000	30,000	2,000	16.7	250.0
	補助計	15,069,157	12,211,399	14,814,999	123.4	101.7
	経 費 単	河川調査事業	70,000	70,000	70,000	100.0
河川改良事業		605,000	605,000	605,000	100.0	100.0
県単河川総合開発事業		263,062	153,562	153,562	171.3	171.3
地盤沈下対策事業補助		32,000	32,000	32,000	100.0	100.0
河川総合開発関連地域活性化対策事業		39,000	24,800	24,800	157.3	157.3
河川構造物緊急改築事業		77,400	77,400	77,400	100.0	100.0
砂防整備事業		140,000	145,000	145,000	96.6	96.6
砂防調査事業		36,000	37,000	37,000	97.3	97.3
緊急急傾斜地崩壊対策事業		85,000	92,000	92,000	92.4	92.4
急傾斜地崩壊対策事業補助		70,000	70,000	70,000	100.0	100.0

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	海岸整備事業	262,000	268,000	268,000	97.8	97.8
	河川維持事業	579,000	495,000	578,000	117.0	100.2
	水辺環境整備事業	26,500	26,500	26,500	100.0	100.0
	水防事業	289,400	205,100	205,100	141.1	141.1
	災害関連事業	60,100	60,100	632,040	100.0	9.5
	河川改良事業事務費	401,176	342,446	349,710	117.2	114.7
	砂防事業事務費	44,902	39,406	42,772	113.9	105.0
	海岸事業事務費	170,090	143,355	148,533	118.6	114.5
	県単計	3,250,630	2,886,669	3,557,417	112.6	91.4
	直轄事業負担金	3,308,000	2,971,000	2,925,000	111.3	113.1
投資的経費計	21,627,787	18,069,068	21,297,416	119.7	101.6	
そ の 他	人件費	10,654	10,631	10,631	100.2	100.2
	物件費	131,440	129,012	126,799	101.9	103.7
	維持補修費	176,672	146,303	179,003	120.8	98.7
	その他の消費的経費	1,761,281	1,614,510	1,588,342	109.1	110.9
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	2,080,047	1,900,456	1,904,775	109.4	109.2
河川海岸費計		23,707,834	19,969,524	23,202,191	118.7	102.2

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助 防災・安全交付金 港湾海岸事業	801,300	668,000	417,863	120.0	191.8	
	補 助 防災・安全交付金 港湾事業	462,000	360,000	247,600	128.3	186.6	
	補 助 社会資本整備総合交付金 港湾事業	512,800	393,000	436,072	130.5	117.6	
	補 助 計	1,776,100	1,421,000	1,101,535	125.0	161.2	
	県	港湾維持事業	482,987	311,851	311,851	154.9	154.9
		港湾調査事業(海岸)	15,000	12,500	12,500	120.0	120.0
		港湾調査事業(港湾)	34,000	77,000	77,000	44.2	44.2
		港湾海岸整備事業	215,000	81,000	65,000	265.4	330.8
		港湾整備事業	251,000	74,000	74,000	339.2	339.2
		うるおいのある海岸づくり 事業	27,000	22,700	22,700	118.9	118.9
		災害関連事業	3,100	3,100	26,300	100.0	11.8
		港湾建設事業事務費	83,748	67,309	41,246	124.4	203.0
		県 単 計	1,111,835	649,460	630,597	171.2	176.3
	直轄事業負担金	573,300	490,000	401,400	117.0	142.8	
	投資的経費計	3,461,235	2,560,460	2,133,532	135.2	162.2	
	そ の 他	人 件 費	442	715	715	61.8	61.8
		物 件 費	126,784	122,999	122,994	103.1	103.1
		維持補修費	111,406	111,461	111,461	100.0	100.0
		その他の消費的経費	901,415	858,634	858,639	105.0	105.0
そ の 他		0	0	0	-	-	
そ の 他 計		1,140,047	1,093,809	1,093,809	104.2	104.2	
港 湾 費 計		4,601,282	3,654,269	3,227,341	125.9	142.6	

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	社会資本整備総合交付金事業(公共街路)	6,315,654	6,015,654	4,235,559	105.0	149.1
		社会資本整備総合交付金事業(交付金街路)	2,662,240	2,384,220	1,783,389	111.7	149.3
		社会資本整備総合交付金事業(補助街路)	1,451,524	1,014,620	1,883,376	143.1	77.1
		公共公園整備事業	895,060	895,430	1,256,599	100.0	71.2
		補助計	11,324,478	10,309,924	9,158,923	109.8	123.6
		県 単	県単街路整備事業	1,089,685	964,405	786,440	113.0
	県単公園整備事業	587,480	475,199	471,013	123.6	124.7	
	街路整備事業事務費	427,396	442,493	369,849	96.6	115.6	
	災害関連事業	600	600	9,100	100.0	6.6	
	公園整備事業事務費	42,515	42,533	38,978	100.0	109.1	
	県単計	2,147,676	1,925,230	1,675,380	111.6	128.2	
	投資的経費計		13,472,154	12,235,154	10,834,303	110.1	124.3
そ の 他	人件費	40,394	40,940	39,666	98.7	101.8	
	物件費	62,875	42,860	41,473	146.7	151.6	
	維持補修費	26,200	22,700	22,700	115.4	115.4	
	その他の消費的経費	1,062,821	1,023,213	1,030,655	103.9	103.1	
	その他	2,191,508	3,131,773	3,138,730	70.0	69.8	
	その他計	3,383,798	4,261,486	4,273,224	79.4	79.2	
都市計画費計		16,855,952	16,496,640	15,107,527	102.2	111.6	

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補助 組合施行士地区画整理 事業費補助	31,600	178,200	170,000	17.7	18.6	
	補助計	31,600	178,200	170,000	17.7	18.6	
	県 単	県単つくばエクスプレ ス沿線整備事業	8,245	1,200	1,200	687.1	687.1
		公共士地区画整理事業 費補助事務費	0	8,910	8,910	0.0	0.0
	県 単 計	8,245	10,110	10,110	81.6	81.6	
	受託事業		0		-	-	
	投資的経費計	39,845	188,310	180,110	21.2	22.1	
	そ の 他	人件費	15,727	12,856	14,330	122.3	109.7
		物件費	20,321	17,068	14,465	119.1	140.5
維持補修費		0	0	0	-	-	
その他の消費的経費		1,285,597	1,376,074	1,069,147	93.4	120.2	
その他		2,777,498	2,635,545	2,561,752	105.4	108.4	
その他計		4,099,143	4,041,543	3,659,694	101.4	112.0	
宅地費計		4,138,988	4,229,853	3,839,804	97.9	107.8	

住 宅 費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	公営住宅建設事業	2,132,540	2,004,481	1,663,710	106.4	128.2
		補助計	2,132,540	2,004,481	1,663,710	106.4	128.2
	県 単	公営住宅建設事業	76,946	45,233	38,789	170.1	198.4
		公営住宅建設事業事務費	101,219	56,850	55,478	178.0	182.4
		サービス付き高齢者向け住宅補助事業	300,000	280,000	380,000	107.1	78.9
		県単計	478,165	382,083	474,267	125.1	100.8
	投資的経費計		2,610,705	2,386,564	2,137,977	109.4	122.1
	そ の 他	人件費	86,324	90,135	82,713	95.8	104.4
		物件費	64,295	59,484	57,630	108.1	111.6
維持補修費		2,247,165	2,139,300	2,131,491	105.0	105.4	
その他の消費的経費		146,356	201,655	150,594	72.6	97.2	
その他		0	0	0	-	-	
その他計		2,544,140	2,490,574	2,422,428	102.2	105.0	
住宅費計		5,154,845	4,877,138	4,560,405	105.7	113.0	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	公共道路橋りょう災害復旧事業	105,000	105,000	135,000	100.0	77.8
	公共河川海岸災害復旧事業	835,000	835,000	1,620,300	100.0	51.5
	公共港湾災害復旧事業	50,000	50,000	350,000	100.0	14.3
	公共公園災害復旧事業	10,000	10,000	76,700	100.0	13.0
	補助計	1,000,000	1,000,000	2,182,000	100.0	45.8
	県単道路橋りょう災害復旧事業	4,000	4,000	8,300	100.0	48.2
	県単河川海岸災害復旧事業	6,000	6,000	28,000	100.0	21.4
	県単計	10,000	10,000	36,300	100.0	27.5
	投資的経費計	1,010,000	1,010,000	2,218,300	100.0	45.5
	そ の 他	人件費	2,554	2,538	0	100.6
物件費		538	538	0	100.0	-
維持補修費					-	-
その他の消費的経費					-	-
その他					-	-
その他計		3,092	3,076	0	100.5	-
災害復旧費計		1,013,092	1,013,076	2,218,300	100.0	45.7

公債費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	0	0	0	-	-
	物件費	0	0	0	-	-
	維持補修費	0	0	0	-	-
	その他の消費的経費	0	0	0	-	-
	その他	1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0
	その他計	1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0
公債費計		1,004,672	1,004,872	1,004,872	100.0	100.0

土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		30年度当初 (A)	29年6月現計 (B)	29年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	8,509,413	8,513,080	8,946,804	100.0	95.1
	物件費	424,641	423,021	420,925	100.4	100.9
	維持補修費	26,220	27,896	25,260	94.0	103.8
	その他の消費的経費	622,466	602,560	479,549	103.3	129.8
	その他	48,878			-	-
	その他計	9,631,618	9,566,557	9,872,538	100.7	97.6
土木管理費計		9,631,618	9,566,557	9,872,538	100.7	97.6

(出先) 1 5 土木事務所、 3 港湾事務所、 1 特設事務所、 2 ダム管理事務所、
3 区画整理事務所、 3 下水道事務所



(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
県土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引士登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・橋梁・都市計画道路・連続立体交差の整備、市町村道事業・都市計画道路事業の支援
道路環境課	223-3133	227-0804	国道・県道の管理・許認可、路線認定、現況調査、道路・橋りょうの維持・修繕、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧

課名	電話	FAX	しごと
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
市街地整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地・風致地区の保全、都市緑化の推進、屋外広告物の規制、景観形成の推進
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、サービス付き高齢者向け住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報の提供

(出先)

名 称	千葉土木事務所	電話043(242)6101
所 在 地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	葛南土木事務所	電話047(433)2421
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画*	
	上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7892

名 称	東葛飾土木事務所	電話047(364)5136
所 在 地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画 (柏土木事務所が所管するものを除く。)	

名 称	柏土木事務所	電話04(7167)1201
所 在 地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	柏市、我孫子市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画 (東葛飾土木事務所が所管するものを除く。)	
	建築 道路、河川は柏市、我孫子市。	

名 称	印旛土木事務所	電話043(483)1140
所 在 地	〒285-0026 佐倉市鐺木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、印旛郡	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	成田土木事務所	電話0476(26)4831
所 在 地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、香取郡多古町、山武郡芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取土木事務所	電話0478(52)5191
所 在 地	〒287-0003 香取市佐原イ92-11	
所管区域	香取市、香取郡神崎町、香取郡東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	銚子土木事務所	電話0479(22)6500
所 在 地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画（海匠土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	海匠土木事務所	電話0479(72)1100
所 在 地	〒289-2144 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	山武土木事務所	電話0475(54)1131
所 在 地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、大網白里市、山武郡九十九里町、 山武郡横芝光町	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生土木事務所	電話0475(24)4521
所 在 地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅土木事務所	電話0470(62)3311
所 在 地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房土木事務所	電話0470(22)4341
所 在 地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	君津土木事務所	電話0438(25)5131
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。)都市計画 建築	

名 称	市原土木事務所	電話0436(41)1300
所 在 地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。)都市計画	

名 称	千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所 在 地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域(市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所 在 地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホッパル成田店 アネックスB棟3階)	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所 在 地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所 在 地	〒290-0557 市原市養老468	

名 称	流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所 在 地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	流山市	
業務内容	区画整理	

名 称	柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所 在 地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏市	
業務内容	区画整理	

名 称	木更津区画整理事務所	電話0438(37)6611
所 在 地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所 在 地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所 在 地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所 在 地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	